

図表1 所得階級別の世帯分布

51.3%	世帯所得		構成比	世帯所得		構成比
	50万円未満		30.4%	550万～600万円		2.3%
	50万～100万円		5.8%	600万～650万円		2.3%
	100万～150万円		5.6%	650万～700万円		2.8%
	150万～200万円		4.8%	700万～750万円		2.1%
	200万～250万円		4.7%	750万～800万円		1.7%
	250万～300万円		4.3%	800万～850万円		1.7%
	300万～350万円		3.5%	850万～900万円		1.7%
	350万～400万円		3.7%	900万～950万円		1.6%
	400万～450万円		3.5%	950万～1,000万円		1.4%
	450万～500万円		3.1%	1,000万円以上		9.6%
	500万～550万円		3.5%			

「所得再分配調査報告書(令和5年)」から作成

橘玲『プアジャパン』（プレジデント社）より（株式会社プレジデント社）

この図は株式会社プレジデント社が提供する大変貴重なデータです。作家の橘 玲（たちばな・あきら）さんが仰るには、実質的平均所得は283万7000円。所得50万円未満の世帯が30.4%もあるとのことで、当然無所得世帯もあるわけで、皆がまともにご飯を食べられていないことが如実にわかります。

お金にお困りの方はお住いの市区町村の[社会福祉協議会](#)に電話して聞いてみてください。返済を心配しなくても継続的に非課税の場合、返さなくとも良い措置があります。

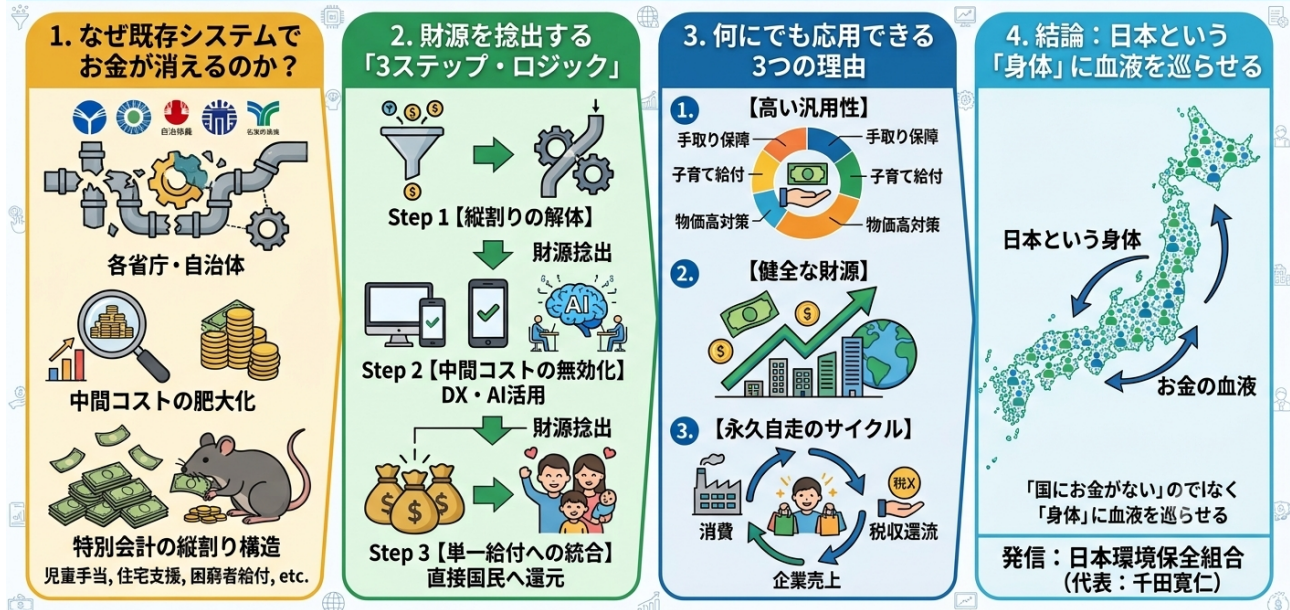
【社会福祉協議会の財源構成】

- └─ ① 自治体からの補助金・委託金（市区町村・都道府県） ※最大の割合
- └─ ② 国（厚生労働省）からの補助金・事業委託金
- └─ ③ 住民や企業からの自主財源（赤い羽根共同募金・会費・寄付金）

読者の知性を刺激し、論理の美しさと実現可能性に納得させる「汎用型・給付金捻出口ジック（フレームワーク）」を作成しました。

政権やテーマ（手取り保障、子育て給付、緊急物価対策など）がどのようなものであっても応用できる「普遍的な財源捻出システム」として構成しています。

～提言・所得保障による社会保障・お金の捻出方法～



【完全解説】「お金がない」は嘘だった。 特別会計の縦割り解体による「万能型・給付金捻出口ジック」 ～所得保障による社会保障・財源の捻出方法～

記

「国民に給付金を配る財源がない」

政治やメディアで繰り返されるこの言葉は、構造的な事実を覆い隠すためのレトリックに過ぎません。

国の予算構造の本質を解き明かせば、**増税も国債（国の借金）追加発行も行わずに、国民への給付金を永続的に捻出するロジック**はすでに完成しています。

どのような給付政策にも応用できる、特別会計の縦割り解体・一本化による「万能財源フォーマップ」を公開します。

1. 前提：なぜ、既存のシステムではお金が消えるのか？

原因は、年間約440兆円（純計でも約216兆円）という巨額の資金が流れる「特別会計の縦割り構造」にあります。

- 目的ごとの細分化**：児童手当、住宅支援、困窮者給付、各種控除・減免が各省庁・自治体に散在。
- 中間コストの肥大化**：縦割りごとに外郭団体、別個のITシステム、重複する審査業務、ケースワーカーの個別の資力調査が発生。
- 「ネズミ捕り」のない構造**：国民に届く前に、管理費・事務委託費・中抜きコストとして巨額の資金が削り落とされている。

2. 万能型・財源捻出の「3 ステップ・ロジック」

この欠陥構造を修正し、給付金をひねり出すロジックは以下の3段階で成立します。

【Step 1：縦割りの解体】 各省庁・自治体に散在する各種手当・補助事業・減免措置を「完全集約」

【Step 2：中間コストの無効化】 マイナンバー×AI 等のDX活用により、二重重複事務・天下り中間組織・個別の審査業務を一掃

【Step 3：単一給付への統合】 浮いた「実費」と「管理コスト」をすべてまとめ、「単一の補填・給付システム」として直接国民へ還流

3. このロジックが「何にでも応用できる」3つの理由

この財源捻出モデルは、特定の給付金だけでなく、あらゆる国民支援策にスライド適用が可能です。

①【完全な汎用性】給付の「名目」を選ばない

「手取り30万円保障」「子育て支援手当」「インフレ特別給付」「地域消費活性化手当」など、時代やニーズに応じて**給付の出口（目的）を差し替えるだけ**で機能します。

②【自動的なインフレ抑制効果】

新しく紙幣を無計画に刷るのではなく、「**行政内部で滞留・浪費されていた既存の資金**」を**解き放って国民の購買力に変換する**ため、健全な内需循環を作り出します。

③【永久自走のサイクル】

国民に渡ったお金は、そのまま生活消費（食費、移動費、教育費等）に向かいます。消費が企業の売り上げとなり、巡り巡って法人税・所得税・消費税として「自動的に税込還流」するため、一度稼働すれば永久機関のように給付サイクルが回り出します。

4. 結論：人間のロジックと演算が導き出した「解」

「国にお金がない」のではなく、「国民に届くシステムになっていない」のが真実です。一方向の議論に捉われず、視野を広げて制度全体を俯瞰すれば、「縦割りを壊し、束ねて、直接配る」という至極シンプルな解に辿り着きます。

日本というひとつの大きな「身体」を健全に動かすためには、端々の細胞（国民一人ひとり）に十分な血液（お金）を行き渡らせなければなりません。特別会計の一本化こそが、その血液循環を取り戻す唯一無二の「ネズミ返し」なのです。

本件に関するお問い合わせ

発信元： 日本環境保全組合

- 住所： 〒633-0083 奈良県桜井市辻 67-7-403
- 代表者： 千田寛仁
- 電話番号： 090-9428-2272
- メールアドレス： midoridrive@gmail.com
- ホームページ： <http://jkenterprise777.g1.xrea.com/>